

令和5年度 当初予算の概要

・当初予算（一般会計）の概要	1
・予算編成の考え方	2
・歳入・歳出のフレーム	3
・歳入予算の概要	4
・歳出予算の概要	5
・予算の4つの柱	6
・感染症対策及びエネルギー価格・物 価高騰対策	7
・人口減少に打ち勝つための総合戦略 の推進	9
・公共事業の概要	13
・R5当初予算における財源不足への 対応状況	14
・中期財政運営方針の対応状況	15

島根県

当初予算(一般会計)の概要

令和5年度 当初予算額 4,824億円

R5年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成

あわせて、R4年度2月補正・11月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえて新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策や国土強靱化対策を進め、切れ目ない予算を編成

当初予算は4,824億円で、前年度比0.1%、3億円の増
総額ベースの予算は5,134億円で、前年度比1.4%、72億円の減だが、新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策では、4.5%、15億円の増

(単位：億円)

区分	R5 a	R4 b	増減額 a-b	増減率 a/b
当初予算 A	4,824	4,821	+3	+0.1%
前年度 2月補正予算等 B	310	384	▲75	▲19.4%
総額ベース A+B	5,134	5,206	▲72	▲1.4%
新型コロナウイルス感 染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策	349	333	+15	+4.5%

※「2月補正予算等」には、R4年度11月補正において繰越明許費を設定し、R5年度にかけて執行する事業を含む

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。
以下同じ。

予算編成の考え方

(1) 感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策

国の補正予算及び当初予算を活用し切れ目なく万全を期すため、R 4 年度 2 月補正・1 1 月補正予算及びR 5 年度当初予算で措置

- ・ ワクチン接種の促進、PCR検査の実施、病床の確保、自宅療養の支援など医療提供体制の確保や学校等における感染防止などの予算を確保するとともに、
- ・ 感染症やエネルギー価格・物価高騰による県内経済等への影響を踏まえ、
 - ① 制度融資など事業継続の支援
 - ② エネルギーコスト削減のための設備投資への支援
 - ③ 県独自の特典付き飲食券や全国旅行支援による県内消費の喚起
 - ④ セーフティネットの強化など県民生活の支援 などを実施

- 医療提供体制の確保には一定の財政措置がある一方、国の経済対策により措置される臨時交付金や地方交付税は、昨年度の114億円に比べ、51億円と減少
- 財源に限られる中、不用額の活用や事業の見直し等を実施
 - ・ 制度融資や飼料価格高騰への補てん金は、見直しもしつつ、事業継続の見通しが持てるよう予算額を確保
 - ・ 観光施設整備の支援は、国の対策を十分活用できるように、県の観光対策事業（美肌、ご縁、インバウンド）で1.1億円の財源捻出も行き、総額3.5億円で実施
 - ・ 感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策のための枠予算・補正財源の規模を縮小し、政策的経費の財源を確保（枠予算20→15億円、補正財源21→10億円）
- その上で、財政調整基金の取り崩しを5億円追加して対策を実施

(2) 島根創生の推進

この3年間の取組を踏まえ、島根創生を加速するため、

- ① 「しまね和牛」の振興や、デジタル化の支援など、産業の支援
- ② 放課後児童クラブへの支援の充実など、子育ての支援
- ③ 中山間地域における生活機能の維持確保など、暮らしの支援
- ④ 島根大学新学部との連携など、新しい人の流れづくり
に關連する事業などを強化

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区 分	R 5 当初 a	R 4 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 県税	740	730	10	1.3%
2 地方譲与税等	145	147	▲ 2	▲ 1.3%
3 地方交付税等	1,850	1,908	▲ 58	▲ 3.1%
(1) 地方交付税	1,828	1,839	▲ 10	▲ 0.6%
(2) 臨時財政対策債 (注1)	22	70	▲ 48	▲ 69.0%
4 県債(臨時財政対策債を除く)	378	391	▲ 14	▲ 3.5%
5 国庫支出金	990	995	▲ 4	▲ 0.4%
6 その他	721	650	71	10.9%
計	4,824	4,821	3	0.1%

歳出

(単位：億円)

区 分	R 5 当初 a	R 4 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 一般歳出	3,871	3,825	47	1.2%
(1) 政策的経費	1,338	1,240	97	7.8%
(2) 投資的経費	979	1,030	▲ 51	▲ 4.9%
(3) 扶助費	429	419	10	2.5%
(4) 職員給与費	1,125	1,135	▲ 10	▲ 0.9%
2 公債費	596	661	▲ 66	▲ 9.9%
3 税連動交付金 (注2)	357	335	22	6.4%
計	4,824	4,821	3	0.1%

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

歳入予算の概要

○ 県税は増加

730億円 → 740億円（+ 1.3%、+ 10億円）

○ 地方譲与税等は減少

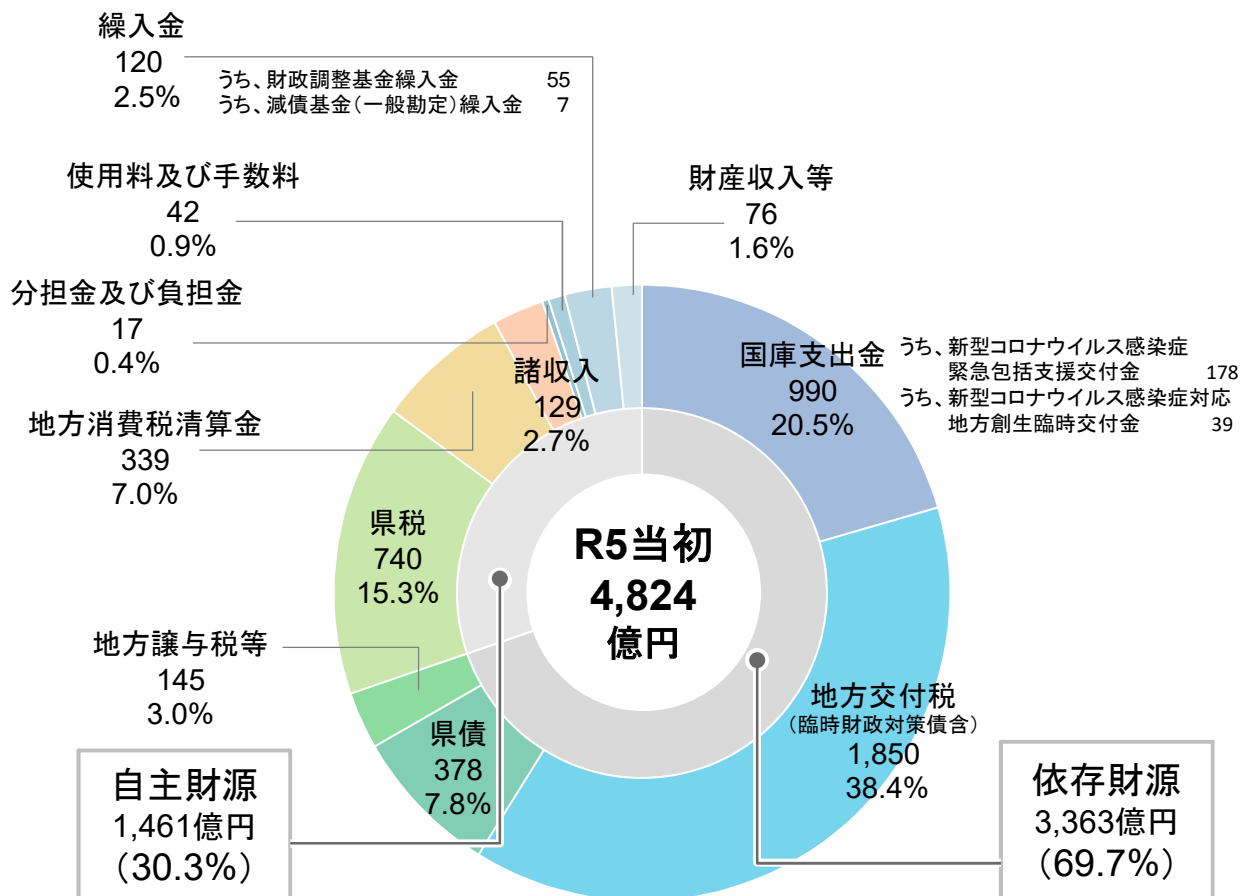
147億円 → 145億円（▲ 1.3%、▲ 2億円）

○ 地方交付税(臨時財政対策債含)は減少

1,908億円 → 1,850億円（▲ 3.1%、▲ 58億円）

○ 国庫支出金は減少

995億円 → 990億円（▲ 0.4%、▲ 4億円）



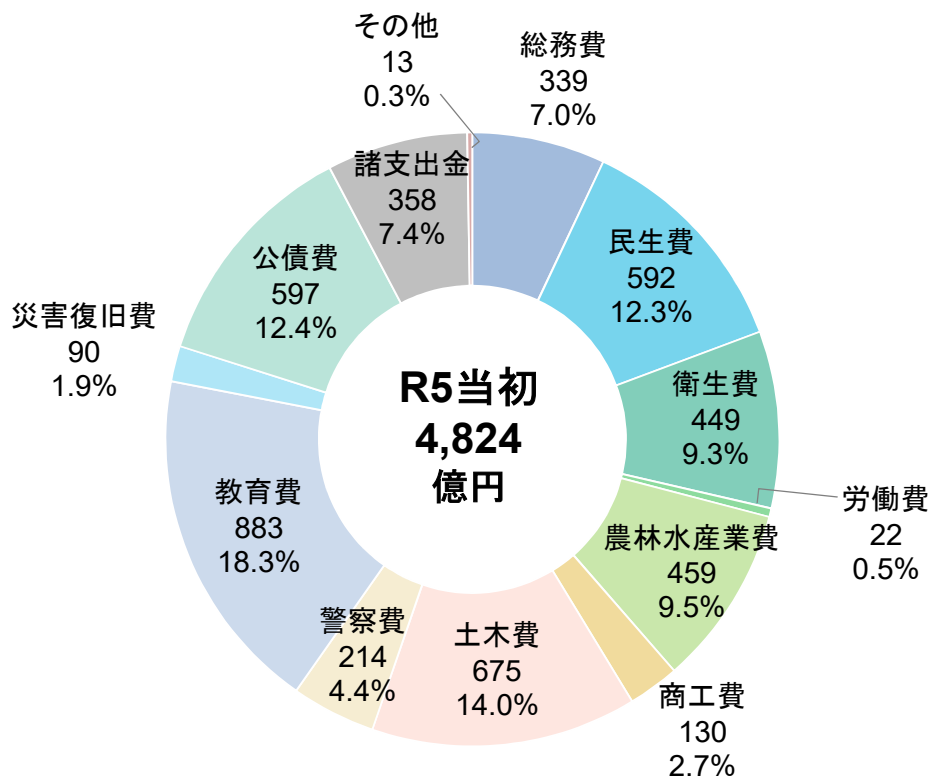
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- 衛生費 365億円 → 449億円 (+23.2%、+ 85億円)
- 農林水産業費 415億円 → 459億円 (+10.7%、+ 44億円)
- 警察費 206億円 → 214億円 (+ 3.8%、+ 8億円)

○ 減額となったもの

- 公債費 663億円 → 597億円 (▲ 9.9%、▲ 66億円)
- 災害復旧費 124億円 → 90億円 (▲27.1%、▲ 34億円)
- 教育費 909億円 → 883億円 (▲ 2.9%、▲ 26億円)



予算の4つの柱

※ 複数の柱に該当する一部の施策の予算額は、両方の合計に計上している

1. 感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策

349億円

[当初 271億円 補正 78億円]

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の確保や学校等における感染防止対策を実施 [当初・補正]
- (2) 県内経済を守り、回復させる施策や県民生活の支援を実施 [当初・補正]

2. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進 851億円

[当初 779億円 補正 71億円]

- (1) 島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進 [当初・補正]
- (2) 若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進 [当初・補正]
- (3) 人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進 [当初・補正]
- (4) 自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進 [当初・補正]

3. 生活を支えるサービスの充実

701億円

[当初 698億円 補正 3億円]

- (1) 保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進 [当初・補正]
- (2) 教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進 [当初]

4. 安全安心な県土づくり

682億円

[当初 553億円 補正 129億円]

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策を強化し、災害に強い県土づくりを推進 [当初・補正]
- (2) 県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進 [当初・補正]

感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策

1. 医療提供体制の確保・学校等における感染症対策

22,892百万円

[当初 22,739百万円 補正 153百万円]

- ・ ワクチンの相談窓口設置や接種を行う病院等を支援 [当初]
- ・ PCR等検査の体制を確保 [当初]
- ・ 入院患者を受け入れる病床及び無症状患者等の宿泊療養体制を確保 [当初]
- ・ 自宅療養者に対し健康観察や医療費の公費負担等を実施 [当初]
- ・ 県立学校等における感染防止対策を実施 [当初・補正]

2. 県内経済を守り、回復させる施策

8,343百万円

[当初 1,484百万円 補正 6,859百万円]

- ・ R3年度、4年度に創設した制度融資について、引き続き保証料率の引き下げを行い、資金繰りを支援 [当初]
- ・ R2年度に融資した制度融資について、返済計画の見直しが必要となった場合の保証料を支援 [当初]
- ・ 国の新しい保証制度を活用し、売上や利益率が減少している中小企業者等の資金繰りを支援 [制度創設]
- ・ 農林水産業における省エネルギー機器等の導入を支援 [補正]
- ・ 飼料価格高騰への補てん金を支給し、畜産経営を支援 [当初]
- ・ 中小企業におけるエネルギーコスト削減の設備投資等を支援 [補正]
- ・ 事業継続を支援する商工団体の相談支援体制を強化 [当初]
- ・ 県独自の特典付き飲食券を発行し、飲食需要の喚起を実施 [補正]
- ・ 全国旅行支援により観光需要の喚起を実施 [補正]
- ・ 観光地の再生・観光サービスの高付加価値化を支援 [補正]

3. 県民生活の支援

1,367百万円

[当初 590百万円 補正 776百万円]

- ・ 家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援 [当初]
- ・ 市町村の生活困窮者自立支援体制強化と人材育成を支援 [当初]
- ・ 困難や不安を抱える女性を支援 [当初]
- ・ 修学が困難な生徒等の負担を軽減 [当初]
- ・ 社会福祉施設等の事業継続や感染防止対策を支援 [当初]

4. その他

2,254百万円

[当初 2,254百万円]

- ・ 感染防止対策や各種支援などの情報を広報 [当初]
- ・ 県立学校及び県庁舎等における光熱費を増額 [当初]
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策に機動的に対応するため、枠予算を設定 [当初]

人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進

基本目標1 活力ある産業をつくる

(1) 魅力ある農林水産業づくり

16,219百万円

[当初 16,219百万円]
(公共事業費を含む)

- ・ 水田園芸や産地構想の取組に必要な施設整備を支援 [当初]
- ・ 「しまね和牛」の認知度向上・販路拡大や技術向上を推進 [当初]
- ・ 農林水産業の担い手を確保・育成 [当初]

(2) 力強い地域産業づくり

11,648百万円

[当初 11,270百万円 補正 378百万円]

- ・ 島根大学に新設される「材料エネルギー学部」と県内産業の連携強化を支援 [当初]
- ・ 次世代産業分野（グリーン、次世代モビリティ、ヘルスケア）への進出を産学官連携により支援 [当初]
- ・ 中小企業のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した生産性向上や新ビジネス創出を図る取組を支援 [当初]
- ・ 「美肌県しまね」をテーマとした観光誘客を推進 [当初]
- ・ JR木次線を活用した観光誘客を推進 [当初]
- ・ 次世代産業分野やスタートアップの企業立地助成を強化 [当初]

(3) 人材の確保・育成

1,529百万円

[当初 1,529百万円]

- ・ 若者の県内就職を促進 [当初]
 - ・ 「若者に選ばれる企業」を増やすため、採用活動に係る支援を強化
 - ・ 大学巡回「キャラバン」によるPRをはじめ、女子学生向けの情報発信や企業訪問ツアーを実施
 - ・ 「しまね登録」の登録者にアプリにより就職情報等を発信

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚・出産・子育てへの支援 10,617百万円
[当初 10,615百万円 補正 2百万円]

① 結婚への支援

- ・ 「しまこ」の登録料を、女性は無料、男性は半額に期間限定で引き下げ [当初]
- ・ 県内広域イベントの開催や市町村等との連携を強化 [当初]

② 妊娠・出産・子育てへの支援

- ・ 産前・産後のサポート体制を支援 [当初]
- ・ 不妊に悩む夫婦等を支援するための相談体制を確保 [当初]
- ・ 小学6年生までの子どもの医療費負担を軽減 [当初]
- ・ 所得の低い世帯等における3歳未満の第1子、第2子や多子世帯における3歳未満の第3子以降の保育料を軽減 [当初]
- ・ 石見・隠岐地域等の出身者が県内の保育士養成施設に進学する場合に、必要となる家賃相当額を貸付 [当初]
- ・ 人材派遣会社等と連携し、不足している保育士や放課後児童支援員等の人材確保を促進 [当初]
 - ・ 放課後児童クラブの初任者研修やシルバー人材を活用した補助スタッフの養成を実施
- ・ 放課後児童クラブの利用時間延長と待機児童解消を支援 [当初]
 - ・ 保育所等による放課後児童の預かり支援を拡充
 - ・ 放課後児童クラブと保育所を一体的に整備する場合の施設整備を支援
- ・ 子育て環境の改善につながるリフォームを行う子育て世帯を支援 [当初]
- ・ 貧困などの課題を抱える子どもと親を支援 [当初]
 - ・ SNSを活用し、支援制度や相談情報を提供
 - ・ 子ども食堂の開設・拡充や学習の場の提供を支援
- ・ 家事手帳、育児手帳の配布や県民向けのセミナー等により、男性の家事・育児・介護等への参加を促進 [当初]

基本目標3 地域を守り、のびす

- (1) 中山間地域・離島の暮らしの確保 3,598百万円
[当初 3,598百万円]
- ・ 人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して小さな拠点づくりに取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援 [当初]
 - ・ 医療、買い物、燃油等の生活機能を旧市町村単位で維持確保するため、市町村等が実施する対策を支援 [当初]
 - ・ 建築事業者等や地域運営組織と連携し、空き家対策に取り組む市町村を支援 [当初]
- (2) 地域の強みを活かした圏域の発展 437百万円
[当初 427百万円 補正 10百万円]
- ・ 島根県立大学浜田キャンパスにおいて、地域社会や国際社会の多様な分野で活躍する人材を育成 [当初]
 - ・ 世界文化遺産石見銀山遺跡、隠岐ユネスコ世界ジオパークや自然公園を活用した地域活性化を推進 [当初・補正]
- (3) 地域の経済的自立の促進 229百万円
[当初 229百万円]
- ・ 中山間地域・離島の資源を活用したスモール・ビジネスの取組を支援 [当初]
 - ・ マーケットインの視点による産地構想の策定を促進し、その実現に向けた取組を集中的に支援 [当初]
- (4) 地域振興を支えるインフラの整備 35,909百万円
[当初 29,215百万円 補正 6,694百万円]
(公共事業費を含む)
- ・ 国内の誘客促進対策やハード整備による県内3空港の利用促進と利便性向上 [当初]
 - ・ 流通機能強化に対応するためのハード整備などによる港湾機能の充実・強化 [当初・補正]
 - ・ 中山間地域等における企業立地を推進するため、貸オフィス・貸工場を整備する市町村を支援 [当初]

基本目標4 島根を創る人をふやす

(1) 島根を愛する人づくり

3,022百万円

[当初 2,967百万円 補正54百万円]

- ・ 学校と地域が一体となり、多様な主体が参画した協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の取組を全ての県立高校で展開 [当初]
- ・ 県内大学との高大連携の取組や、入試改革に適応した学力の底上げを図るため、主幹教諭を全ての県立普通科高校に配置 [当初]
- ・ 島根大学新学部の設置に伴い、高大連携推進員を追加配置 [当初]
- ・ 県立学校において、一人一台端末を活用した教育活動を実施
[当初・補正]
- ・ 子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる、ふるさと教育を市町村等と連携して推進 [当初]

(2) 新しい人の流れづくり

1,644百万円

[当初 1,644百万円]

- ・ 山陽・関西圏・首都圏の在住者向けのUターン促進施策、及び首都圏在住者向けのIターン促進施策を強化 [当初]
 - ・ 大阪・広島での情報提供や相談体制を強化
 - ・ 「しまね暮らし」を体感できるマルシェ・交流イベントを開催
 - ・ 出身学生と地元のつながりを創出する市町村の取組を支援

(3) 女性活躍の推進

224百万円

[当初 224百万円]

- ・ 仕事と生活の両立に向けた環境整備を進める企業への支援を強化 [当初]
- ・ 子育てしやすい柔軟な働き方ができる環境を整える中小・小規模事業者に対し奨励金を交付 [当初]
- ・ 男性の家事・育児参加を促進するため、職場内でのセミナーを開催 [当初]

公共事業の概要

ポイント

- ・ R 5 年度当初予算と R 4 年度 2 月補正・ 1 1 月補正予算を合わせた公共事業費は、1,085億円を措置
- ・ 当初予算は、R 3 年の災害からの復旧が進み、災害関係予算の減により、860億円を措置（37億円の減）
- ・ 国土強靱化対策等は、国の補正予算が措置されたことを踏まえ、2 月補正・ 1 1 月補正予算で225億円を措置（3 億円の増）

(単位：億円)

区 分	R 5 当初＋R 4. 2 補正等 (a)			R 4 当初＋R 3. 2 補正等 (b)			増減 (a-b)		
	R 5 当初	R 4. 2 補正等 (国土強靱化等)		R 4 当初	R 3. 2 補正等 (国土強靱化等)		当初	補正 (国土強靱化等)	
1 補助公共事業費	636	448	188	644	465	179	▲ 8	▲ 17	9
2 県単独公共事業費	123	123	0	111	111	0	12	12	0
3 国直轄事業負担金	102	76	26	102	75	27	1	1	▲ 1
4 維持修繕費	130	119	11	131	120	11	▲ 1	▲ 1	1
5 受託事業費	6	6		4	4		2	2	
6 災害復旧事業費	88	88		128	122	6	▲ 40	▲ 34	▲ 6
計	1,085	860	225	1,119	897	222	▲ 34	▲ 37	3

※「R 4. 2 補正等」は、R 4. 11 補正額（中日）と R 4. 2 補正額（初日）の合計を記載している。

※本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

R5当初予算における財源不足への対応状況

ポイント

R4年10月の財政見通しで見込まれた財源不足額19億円については、要求段階で25億円まで拡大したものの、予算編成を通じて解消

(1) 要求段階で見込まれたR5当初予算財源不足額

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項 目	金 額
a 財政見通し時点（R4年10月）の財源不足額	▲ 19
b スクラップ・アンド・ビルドによる改善	+ 1
c 歳入の減	▲ 1
d 要求段階での歳出の増	▲ 6
島根創生推進重点経費の増	▲ 4
その他歳出の増	▲ 2
要求段階での財源不足額（a～dの計）	▲ 25

(2) 予算編成を通じたR5当初予算財源不足額への対応状況

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項 目	金 額
感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策への対応	▲ 5
歳入の増減（県税・譲与税等の減、地方交付税等の増）	+ 11
職員給与費の減	+ 4
デジタル田園都市国家構想交付金の活用	+ 3
市町村振興資金特別会計の余剰資金の活用	+ 1
国民スポーツ大会の施設整備に、再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計利益剰余金を活用	+ 3
歳出予算の事業費精査	+ 3
感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策への対応のための財政調整基金の取り崩しの追加	+ 5
計	+ 25

中期財政運営方針の対応状況

(1) 中期財政運営方針

島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、R元年11月に「中期財政運営方針」を策定

[財政運営の目標]

- ・ 財政調整のための基金をR6年度末に220億円程度確保
 - ※ 毎年9億円を積み立てることとしている、国民スポーツ大会等開催基金を除くとR6年度末に175億円程度を確保
- ・ 通常県債残高（普通会計）をR6年度末に5,400億円程度に縮減

(2) R5当初予算の状況

① スクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ・ 予算要求・編成を通じて事業の見直しを実施
(見直しを行った主な事業) ・ 観光対策事業（美肌、ご縁、インバウンド）
 - ・ ふるさと島根定住推進事業
- ・ 要求段階でのスクラップ・アンド・ビルドや予算編成を通じた事業費精査により財源を捻出

② 行政の効率化・最適化の推進

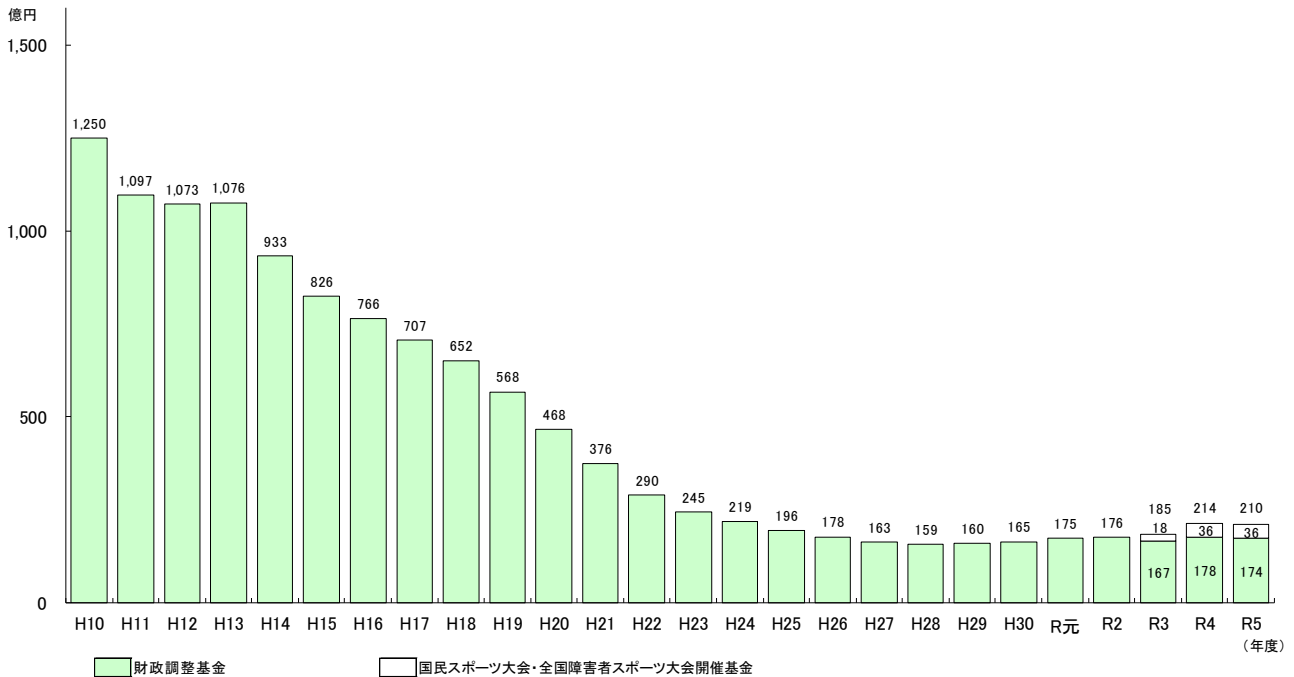
民間への業務委託やAI、RPAの導入などにより、業務を効率化・最適化

③ 県有財産の売却などによる財源の確保

- ・ 県有未利用財産の売却収入を2億円計上
- ・ 国の交付金であるデジタル田園都市国家構想交付金を13億円活用
- ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計利益剰余金を4億円活用
- ・ 市町村振興資金特別会計の余剰資金を1億円、過去に外郭団体等に積み立てた基金を1.8億円、それぞれ活用

(3) 基金残高

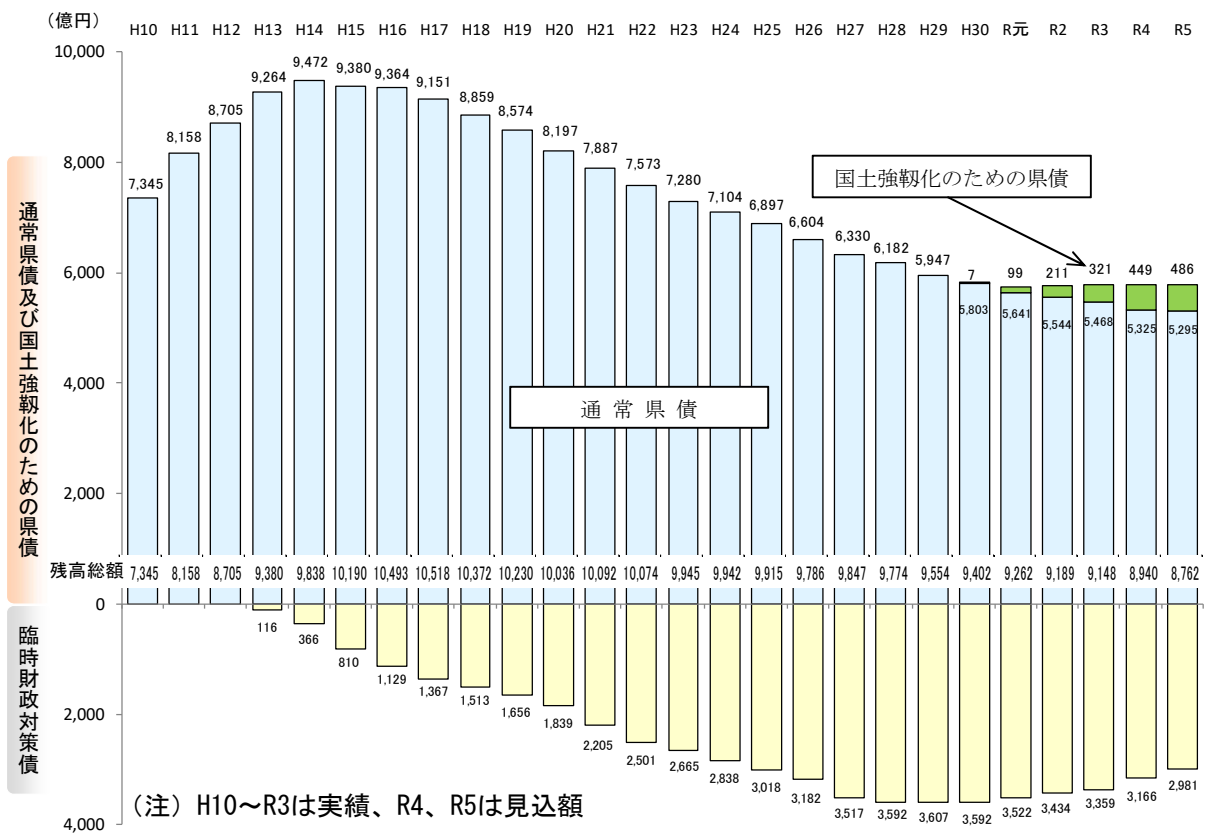
- ・ 財政調整基金と国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金を合わせた残高は210億円



(注) H10～R3は実績、R4、R5は年度末に行う50億円の基金取崩しの戻しを反映した見込額

(4) 県債残高 (普通会計)

- ・ 通常県債の残高は 5,295億円で、H15年度から21年連続で減少



(注) H10～R3は実績、R4、R5は見込額